

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大上場会社名 住友軽金属工業株式会社
コード番号 5738 URL http://www.sumitomo-LM.co.jp代表者 (役職名) 社長 (氏名) 榎田和彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川島輝夫 TEL 03-3436-9771
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	278,189	△15.1	△7,690	—	△14,299	—	△18,143	—
20年3月期	327,591	△6.2	18,041	△10.4	13,293	△11.6	5,394	△25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△49.42	—	△50.9	△4.1	△2.8
20年3月期	14.69	13.39	10.4	3.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △219百万円 20年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	321,330	18,934	5.6	48.83
20年3月期	374,503	57,108	14.2	145.33

(参考) 自己資本 21年3月期 17,928百万円 20年3月期 53,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	351	△10,948	12,230	9,093
20年3月期	2,936	△7,513	△8,954	7,428

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,101	20.4	2.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	110,000	△30.3	0	—	△2,500	—	△3,500	—	△9.53
通期	230,000	△17.3	6,000	—	1,500	—	2,500	—	6.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 367,567,811株 20年3月期 367,567,811株
② 期末自己株式数 21年3月期 480,317株 20年3月期 427,375株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	209,243	△13.6	△10,155	—	△12,809	—	△17,626	—
20年3月期	242,293	5.6	10,439	△17.8	7,164	△17.9	1,607	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△48.01	—
20年3月期	4.37	3.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	280,563	21,193	7.6	57.73
20年3月期	314,172	43,918	14.0	119.62

(参考) 自己資本 21年3月期 21,193百万円 20年3月期 43,918百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	77,000	△36.1	0	—	△2,500	—	△8,000	—	△21.79
通期	160,000	△23.5	5,000	—	500	—	△3,500	—	△9.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、上半期は資源価格の高騰による企業業績の悪化や個人消費の低迷が続いておりましたが、秋以降は米国発の金融危機が世界的に拡がり、企業の輸出や設備投資需要及び個人消費の急速な減少など、大幅に景気が悪化いたしました。

このような経済環境の下、アルミ圧延業界及び伸銅業界におきましては、上半期は概ね堅調な需要に支えられたものの、秋以降は景気悪化の影響を受けて、大幅に需要は減少いたしました。

こうした状況の下、当期の当社グループの業績につきましては、販売数量の減少に加えて、原材料価格の急落に伴う販売単価の下落により、売上高は、278,189百万円と前期より15.1%減少いたしました。

また、損益面におきましても、販売数量の減少、エネルギー・資材価格等の高騰や、機械装置の法定耐用年数短縮による減価償却費負担増加などのコストアップに加えて、原材料価格が大幅に下落したことに伴う多額の低価法による棚卸資産の評価損を計上したことにより、損益は大幅に悪化いたしました。

当社グループでは、このような大変厳しい経済環境に対応すべく、平成21年1月より、下記内容のコスト削減緊急対策を実施しております。

- ・ 臨時休業の実施(2日/月)及び残業の抑制
- ・ 派遣社員を中心とした人員削減
- ・ 役員報酬の減額
- ・ 補修費の抑制
- ・ 諸経費の削減
- ・ 設備投資の抑制

しかしながら、経常損益は14,299百万円の損失となりました。また、当期純損益は、株価の下落による投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことや、繰延税金資産を取崩したことなどにより、18,143百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日 本

連結子会社の減少や、販売量の減少により、売上高は264,932百万円(前連結会計年度比14.6%減)となりました。損益面におきましては、多額の低価法による棚卸資産の評価損を計上したことや、税制改正に伴い、機械装置の耐用年数を短縮したことによる減価償却費の増加などにより、8,913百万円の営業損失となりました。

豪 州

円高豪ドル安が急激に進んだことにより、売上高は3,305百万円(同36.4%減)、営業利益は1,381百万円(同45.1%減)と大幅に悪化いたしました。

その他の地域

景気の悪化による販売量の減少や、為替変動の影響により、売上高は9,952百万円(同17.3%減)と減少し、営業損益も、24百万円(同96.9%減)にとどまりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、大幅に悪化した景気は底打ちの兆しが見られるものの、本格的な回復には、なお時間を要するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループ関連の事業につきましても、缶材については引き続き堅調な需要が見込まれ、自動車関連など景気悪化で大幅に落ち込んだ需要分野も在庫調整がほぼ終了し、緩やかな回復は見込まれるものの、全般的には従来の7割程度の需要水準がしばらくは継続すると思われま

す。こうした環境への対応として、平成21年1月より実施している緊急対策の継続に加えて、4月より役員報酬の追加減額及び管理職給与減額、管理職及び一般者賞与の減額など、一層の人件費削減を追加で実施しております。

また、当社グループの経営基盤強化を目的に、アルミ加工品事業の再構築を予定しております。当社アルミ加工事業の中核会社である(株)日本アルミを完全子会社化し、グループ全体のアルミ加工品事業の体制強化と再構築を実施する予定です。

(詳細は、本日5月14日に公表しております「住友軽金属グループのアルミ加工品事業再構築について」も併せてご覧下さい。)

これらの結果、次期(平成22年3月期)の通期連結業績は、売上高は2,300億円と当期に比べて17.3%減少するものの、営業利益60億円、経常利益15億円、当期純利益25億円と黒字化を見込んでおります。

通期個別業績予想は、売上高1,600億円、営業利益50億円、経常利益5億円を見込んでおります。また、当期純利益は前述のアルミ加工品事業再構築に伴い、(株)日本アルミを清算することに伴う株式の消却損が発生することから、35億円の当期純損失と予想しております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計期間末の総資産は、原材料価格が下落したことによる売上債権及び棚卸資産の減少や、株価が下落したことによる投資有価証券の減少により53,172百万円減少し、321,330百万円となりました。

また、純資産は当期純損失による利益剰余金の減少や、円高豪ドル安が進行したことによる為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末より38,173百万円減少し、18,934百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(a)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の損益は大幅な営業損失であったものの、棚卸資産の減少等により、営業活動の結果得られた資金は351百万円となり、前期比2,585百万円(88.0%)の減少となりました。

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、10,948百万円となり、前期比3,434百万円(45.7%)の増加となりました。

これは、前期には事業譲渡による収入が3,417百万円含まれていたことが主な要因です。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

売上高の減少に伴う一時的な運転資金の増加のため、財務活動により調達した資金は、12,230百万円となりました。

今後とも、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の改善をはかるとともに、株主資本の充実をはかっていく所存です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、会社の株主各位に対する最も重要な責務であると考えております。しかしながら、当期は連結・個別共に大幅な当期純損失であり、個別決算では欠損金計上のやむなきに至りましたことから、当期の配当については、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきたく存じます。

また、次期についても、個別決算が純損失計上の見込みであることから、配当の実施は見送らせていただく予定です。

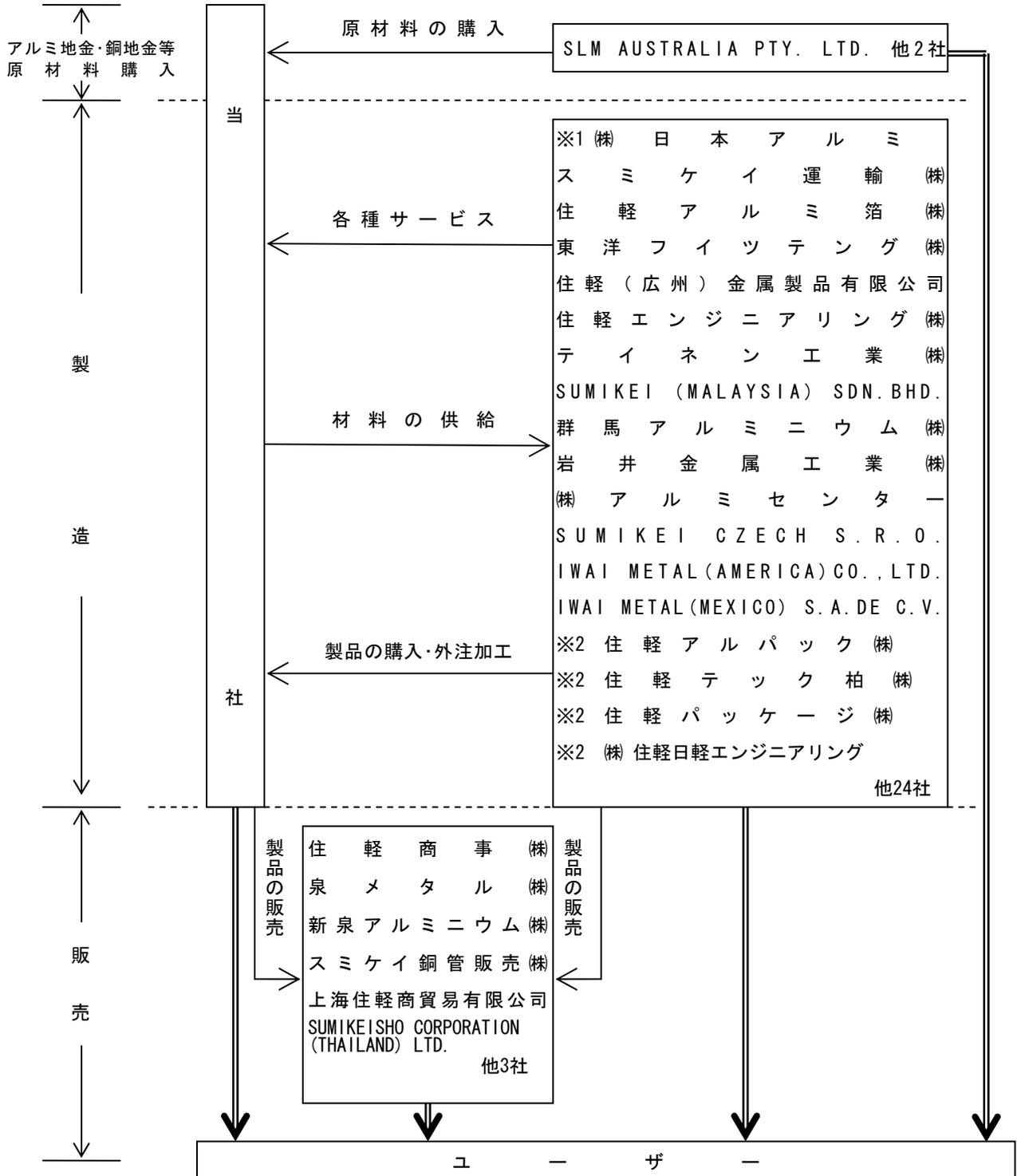
今後は早期の復配を目指し、財務体質の改善に取り組んでまいりますので、株主各位におかれましては、事情賢察の上、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社43社、関連会社11社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、同事業の同一セグメントに属している。

当該事業におけるそれぞれの位置付けを系統的に図示すると下記の通りとなる。

なお、当社及び※2を除いた会社名記載会社は、全て連結子会社である。



※ 1 株日本アルミは大阪証券取引所市場第2部に上場している。

2 持分法適用会社である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住友軽金属グループは、経営理念として、「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、軽圧・伸銅事業を基軸とするグローバルな企業を目指し、

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①技術開発力強化による軽圧・伸銅事業の充実・拡大 ②住友軽金属グループの総合力発揮 ③社員の安全衛生の確保と地球環境の保全 |
|---|

を基本方針として経営にあたっております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成19年3月に「2010年計画」と題した中期経営計画を策定しております。この計画において、「技術開発力の強化」、「重点事業ユニットの強化」、「内部統制・コンプライアンスの強化」、「更なる有利子負債の削減」、「グループ経営資源の有効活用と再構築」の5点を重点課題としてとりあげ、注力分野の競争力強化を目的とした設備投資や、選択と集中を目的とした事業譲渡などの施策を実施してまいりました。

しかしながら、「2010年計画」策定後、昨年来の世界的な経済危機など、当社グループを取り巻く環境は激変しました。こうした環境下においても、安定した利益を計上できる企業基盤を構築するため、「2010年計画」の基本方針を維持し、大変厳しい経済環境へ対応し、かつ成長戦略を明確にした、新中期経営計画を策定する予定であります。新中期経営計画の策定にあたり、各事業部門の共通した重点課題として、コスト構造改革と新たな成長戦略を考えております。また、アルミ押出事業はグループとして事業再編の検討に着手し、アルミ加工品事業も株式会社日本アルミを中心とした事業再編を検討しております。

こうした施策等により、現下の需要水準でも利益を出せる企業体質を目指し、住友軽金属グループ全体として、より強固な経営基盤の確立を目指す所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012	9,427
受取手形及び売掛金	51,944	34,891
たな卸資産	60,392	—
商品及び製品	—	14,547
仕掛品	—	18,284
原材料及び貯蔵品	—	14,618
繰延税金資産	955	188
その他	8,844	3,741
貸倒引当金	△69	△61
流動資産合計	130,080	95,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,427	26,864
機械装置及び運搬具（純額）	32,956	25,892
土地	110,582	110,336
リース資産（純額）	—	3,880
建設仮勘定	9,129	10,597
その他（純額）	3,636	3,273
有形固定資産合計	183,732	180,846
無形固定資産	1,175	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	49,604	31,831
長期貸付金	796	571
繰延税金資産	955	665
その他	8,816	11,319
貸倒引当金	△661	△665
投資その他の資産合計	59,511	43,721
固定資産合計	244,419	225,691
繰延資産		
開業費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	374,503	321,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,491	52,606
1年内償還予定の社債	311	310
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	14,995
短期借入金	85,056	89,830
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	1,104	258
繰延税金負債	388	125
賞与引当金	428	406
その他	8,235	12,599
流動負債合計	183,016	174,131
固定負債		
社債	310	—
新株予約権付社債	15,000	5
長期借入金	92,900	97,684
繰延税金負債	1,173	249
再評価に係る繰延税金負債	8,361	8,335
退職給付引当金	4,124	4,592
負ののれん	366	874
その他	12,141	16,521
固定負債合計	134,378	128,263
負債合計	317,394	302,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,211	20,211
資本剰余金	5,902	5,902
利益剰余金	24,361	6,035
自己株式	△71	△76
株主資本合計	50,404	32,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	893	△1,232
繰延ヘッジ損益	△797	△875
土地再評価差額金	9,821	9,783
為替換算調整勘定	△6,962	△21,821
評価・換算差額等合計	2,955	△14,144
少数株主持分	3,748	1,006
純資産合計	57,108	18,934
負債純資産合計	374,503	321,330

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	327,591	278,189
売上原価	286,940	264,439
売上総利益	40,650	13,749
販売費及び一般管理費	22,609	21,440
営業利益又は営業損失(△)	18,041	△7,690
営業外収益		
受取利息	202	84
受取配当金	229	245
為替差益	396	—
受取賃貸料	235	255
受取技術料	184	—
負ののれん償却額	162	196
その他	197	301
営業外収益合計	1,608	1,082
営業外費用		
支払利息	4,846	4,374
為替差損	—	1,669
その他	1,510	1,648
営業外費用合計	6,356	7,691
経常利益又は経常損失(△)	13,293	△14,299
特別利益		
固定資産売却益	19	15
貸倒引当金戻入額	—	12
ゴルフ会員権売却益	—	8
投資有価証券売却益	81	—
関係会社清算益	29	—
その他	50	4
特別利益合計	180	40
特別損失		
固定資産除売却損	535	495
投資有価証券評価損	—	948
投資有価証券売却損	442	—
過年度時間外手当	—	379
事業整理損	2,602	—
その他	780	663
特別損失合計	4,361	2,486
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,112	△16,744
法人税、住民税及び事業税	3,435	1,022
法人税等調整額	105	386
法人税等合計	3,540	1,408
少数株主利益又は少数株主損失(△)	177	△9
当期純利益又は当期純損失(△)	5,394	△18,143

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	20,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,211	20,211
資本剰余金		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,902	5,902
利益剰余金		
前期末残高	20,066	24,361
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,101
当期純利益又は当期純損失(△)	5,394	△18,143
土地再評価差額金の取崩	1	37
合併による増加	—	163
連結範囲の変動	—	675
持分法の適用範囲の変動	—	42
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	—	△3
当期変動額合計	4,294	△18,328
当期末残高	24,361	6,035
自己株式		
前期末残高	△59	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	△71	△76
株主資本合計		
前期末残高	46,120	50,404
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,101
当期純利益又は当期純損失(△)	5,394	△18,143
土地再評価差額金の取崩	1	37
合併による増加	—	163
連結範囲の変動	—	675
持分法の適用範囲の変動	—	42
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	—	△3
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	4,283	△18,334
当期末残高	50,404	32,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,627	893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,733	△2,125
当期変動額合計	△2,733	△2,125
当期末残高	893	△1,232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,078	△797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,280	△77
当期変動額合計	1,280	△77
当期末残高	△797	△875
土地再評価差額金		
前期末残高	11,480	9,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,659	△37
当期変動額合計	△1,659	△37
当期末残高	9,821	9,783
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,032	△6,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,070	△14,859
当期変動額合計	2,070	△14,859
当期末残高	△6,962	△21,821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,996	2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,041	△17,100
当期変動額合計	△1,041	△17,100
当期末残高	2,955	△14,144
少数株主持分		
前期末残高	3,479	3,748
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	△2,742
当期変動額合計	268	△2,742
当期末残高	3,748	1,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,597	57,108
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,101
当期純利益又は当期純損失(△)	5,394	△18,143
土地再評価差額金の取崩	1	37
合併による増加	—	163
連結範囲の変動	—	675
持分法の適用範囲の変動	—	42
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	—	△3
自己株式の取得	△11	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△772	△19,843
当期変動額合計	3,510	△38,177
当期末残高	57,108	18,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,112	△16,744
減価償却費	9,258	11,546
負ののれん償却額	△162	△196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	468
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	—
受取利息及び受取配当金	△432	△329
支払利息	4,846	4,374
投資有価証券売却損益(△は益)	361	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	948
有形固定資産除売却損益(△は益)	515	—
事業整理損失	2,602	—
為替差損益(△は益)	102	△889
その他の特別損益(△は益)	413	—
持分法による投資損益(△は益)	37	219
売上債権の増減額(△は増加)	7,756	17,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,000	12,850
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,437	△33,028
その他	△1,392	9,613
小計	12,690	6,279
利息及び配当金の受取額	430	339
利息の支払額	△4,756	△4,288
事業整理に伴う支払額	△677	—
法人税等の支払額	△4,751	△1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,347	△1,335
定期預金の払戻による収入	2,173	1,447
投資有価証券の取得による支出	△172	—
有形固定資産の取得による支出	△10,626	△7,358
有形固定資産の売却による収入	391	582
子会社株式の取得による支出	△2	△2,157
子会社株式の売却による収入	81	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	638	—
事業譲渡による収入	3,417	—
無形固定資産の取得による支出	△56	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	50	—
長期貸付けによる支出	△185	—
長期貸付金の回収による収入	152	—
長期前払費用の取得による支出	△632	—
その他	△393	△2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,513	△10,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,440	10,045
長期借入れによる収入	39,450	47,150
長期借入金の返済による支出	△51,405	△47,555
セールス・アンド・リースバックによる収入	—	4,083
社債の償還による支出	△311	△311
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,986	—
配当金の支払額	△1,101	△1,101
少数株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△11	—
その他	—	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,954	12,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,394	803
現金及び現金同等物の期首残高	20,823	7,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	626
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	234
現金及び現金同等物の期末残高	7,428	9,093

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社 43 社のうち、21 社(住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 他)を連結している。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった IWAI METAL (AMERICA) CO., LTD、IWAI METAL (MEXICO) S. A. DE C. V.、上海住軽商貿易有限公司、SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD. の 4 社を、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めた。

非連結子会社 22 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 22 社及び関連会社 11 社のうち、4 社(住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング)について、持分法を適用している。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった、(株)住軽日軽エンジニアリングを、重要性が増したため、新たに持分法適用会社とした。持分法非適用の非連結子会社 19 社及び関連会社 10 社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外した。

③ 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)及び機械装置・・・主として定額法

その他の有形固定資産・・・主として定率法

主な耐用年数

建物及び構築物・・・15年～50年

機械装置及び運搬具・・・7年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 27 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理方法の変更

① リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基

準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微である。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微である。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

- ①「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、16,985百万円、29,516百万円、13,891百万円である。
- ②原材料の内、在庫調整等により売却されるものに対する債務は、従来、「支払手形及び買掛金」に計上していたが、実態をより適切に表示するため、その取引形態に応じて、売却債権である「未収入金」との相殺表示、または流動負債の「その他」として計上することとした。この結果、従来の方法に比べて流動負債の「その他」が1,758百万円増加し、流動資産の「その他」が1,103百万円及び「支払手形及び買掛金」が2,862百万円減少している。

(連結損益計算書関係)

- ①前連結会計年度において区分掲記していた「受取技術料」(当連結会計年度67百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて計上した。
- ②前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度3百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の10/100を超えたため、区分掲記した。
- ③前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度35百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の10/100を超えたため、区分掲記した。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ①前連結会計年度において区分掲記していた「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度△21百万円)、「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度△3百万円)、「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度0百万円)、「有形固定資産除売却損益」(当連結会計年度480百万円)、「その他の特別損益」(当連結会計年度338百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。
- ②前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△224百万円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△73百万円)、「短期貸付金の増減額」(当連結会計年度△16百万円)、「長期貸付けによる支出」(当連結会計年度△55百万円)、「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度158百万円)、「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度△540百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。

- ③前連結会計年度において区分掲記していた「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度△17百万円)、「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△5百万円)、は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。

追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、当連結会計年度より主として7年に変更している。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業損失が2,160百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が2,168百万円増加している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） (単位：百万円)

	日本	豪州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	264,932	3,305	9,952	278,189	—	278,189
(2) セグメント間の内部売上高	8,620	6,462	966	16,049	(16,049)	—
計	273,552	9,768	10,918	294,239	(16,049)	278,189
営業費用	282,465	8,386	10,894	301,746	(15,866)	285,880
営業利益	△ 8,913	1,381	24	△ 7,507	△ 183	△ 7,690
II 資産	276,107	35,443	11,810	323,361	(2,030)	321,330

(2) 前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） (単位：百万円)

	日本	豪州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,356	5,196	12,037	327,591	—	327,591
(2) セグメント間の内部売上高	10,111	10,363	1,797	22,272	(22,272)	—
計	320,468	15,560	13,834	349,863	(22,272)	327,591
営業費用	305,741	13,045	13,058	331,845	(22,295)	309,550
営業利益	14,726	2,515	775	18,018	22	18,041
II 資産	318,374	48,940	9,447	376,762	(2,259)	374,503

(注) 地域は地理的近接度により区分している。

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度 (単位：百万円)

	アジア	欧米	その他	計
I 海外売上高	48,006	7,914	3,798	59,719
II 連結売上高				278,189
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.3%	2.8%	1.4%	21.5%

(2) 前連結会計年度 (単位：百万円)

	アジア	欧米	その他	計
I 海外売上高	53,294	11,258	6,065	70,618
II 連結売上高				327,591
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	16.3%	3.4%	1.9%	21.6%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア…中国、マレーシア

欧米…アメリカ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	48円83銭
(2) 1株当たり当期純損失	49円42銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

普通株式に係る当期純損失	18,143百万円
普通株式の期中平均株式	367,111,962株

(重要な後発事象)

当社は平成18年4月24日に発行した2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の一部を繰上償還した。詳細は、下記の通りである。

- (1) 償還日 平成21年4月24日
- (2) 償還理由 社債の所持人の選択にもとづく繰上償還(プットオプションの行使)
- (3) 繰上償還の内容
 - ① 償還前残存額面総額 15,000百万円
 - ② 今回の繰上償還総額 14,995百万円
 - ③ 償還後残存額面総額 5百万円
- (4) 償還のための資金調達の方法 金融機関借入金等

注記の省略

その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724	4,346
受取手形	7,868	2,609
売掛金	24,446	16,778
製品	9,464	—
商品及び製品	—	6,941
仕掛品	25,419	14,693
原材料	8,240	—
貯蔵品	2,013	—
原材料及び貯蔵品	—	10,561
前払費用	347	234
未収入金	6,683	2,198
関係会社短期貸付金	16,348	23,876
その他	993	70
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	104,541	82,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,337	39,166
減価償却累計額	△19,898	△20,808
建物(純額)	18,439	18,357
構築物	5,955	6,010
減価償却累計額	△4,476	△4,661
構築物(純額)	1,478	1,348
機械及び装置	158,884	126,269
減価償却累計額	△132,690	△106,583
機械及び装置(純額)	26,193	19,686
車両運搬具	481	484
減価償却累計額	△421	△440
車両運搬具(純額)	60	44
工具、器具及び備品	15,833	16,274
減価償却累計額	△12,746	△13,530
工具、器具及び備品(純額)	3,087	2,744
土地	95,338	94,119
リース資産	—	3,817
減価償却累計額	—	△55
リース資産(純額)	—	3,762
建設仮勘定	9,042	8,974
有形固定資産合計	153,640	149,037
無形固定資産		
特許権	15	12
ソフトウェア	63	55
施設利用権	50	47
無形固定資産合計	128	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,436	6,330
関係会社株式	36,683	38,841
出資金	28	28
関係会社出資金	824	824
長期貸付金	26	25
従業員に対する長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	6,395	1,900
長期前払費用	1,407	1,255
繰延税金資産	495	—
その他	575	528
貸倒引当金	△16	△16
投資損失引当金	—	△610
投資その他の資産合計	55,861	49,109
固定資産合計	209,631	198,262
資産合計	314,172	280,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,939	18,034
買掛金	35,354	16,793
短期借入金	32,144	40,639
1年内返済予定の長期借入金	44,366	39,688
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	14,995
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
リース債務	—	703
未払金	2,423	5,316
未払費用	718	1,227
未払法人税等	175	—
繰延税金負債	267	—
前受金	1,904	1,531
預り金	2,807	2,416
その他	4	1,553
流動負債合計	150,106	145,900
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	5
長期借入金	91,216	96,418
関係会社長期借入金	1,202	1,202
再評価に係る繰延税金負債	8,088	8,062
リース債務	—	3,156
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	2,522	2,611
その他	2,116	2,012
固定負債合計	120,147	113,470
負債合計	270,254	259,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,211	20,211
資本剰余金		
資本準備金	5,902	5,902
資本剰余金合計	5,902	5,902
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,916	△11,773
利益剰余金合計	7,045	△11,644
自己株式	△71	△76
株主資本合計	33,088	14,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	790	△1,173
繰延ヘッジ損益	438	△1,589
土地再評価差額金	9,601	9,563
評価・換算差額等合計	10,830	6,800
純資産合計	43,918	21,193
負債純資産合計	314,172	280,563

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	242,293	209,243
売上高合計	242,293	209,243
売上原価		
製品売上原価	220,103	208,568
売上総利益	22,190	674
販売費及び一般管理費	11,750	10,829
営業利益又は営業損失(△)	10,439	△10,155
営業外収益		
受取利息	556	427
受取配当金	949	1,401
受取賃貸料	449	443
その他	400	328
営業外収益合計	2,355	2,601
営業外費用		
支払利息	4,508	4,126
その他	1,122	1,129
営業外費用合計	5,630	5,256
経常利益又は経常損失(△)	7,164	△12,809
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	8
関係会社株式売却益	99	—
関係会社清算益	29	—
その他	6	—
特別利益合計	135	8
特別損失		
減損損失	—	1,309
投資有価証券評価損	—	789
投資損失引当金繰入額	—	610
固定資産除却損	444	443
過年度時間外手当	—	379
関係会社整理損	3,297	—
たな卸資産評価損	279	—
その他	205	220
特別損失合計	4,227	3,752
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,072	△16,554
法人税、住民税及び事業税	1,302	20
法人税等調整額	162	1,052
法人税等合計	1,464	1,072
当期純利益又は当期純損失(△)	1,607	△17,626

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	20,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,211	20,211
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,902	5,902
資本剰余金合計		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,902	5,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,408	6,916
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,101
当期純利益又は当期純損失(△)	1,607	△17,626
土地再評価差額金の取崩	1	37
当期変動額合計	507	△18,690
当期末残高	6,916	△11,773
利益剰余金合計		
前期末残高	6,537	7,045
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,101
当期純利益又は当期純損失(△)	1,607	△17,626
土地再評価差額金の取崩	1	37
当期変動額合計	507	△18,690
当期末残高	7,045	△11,644
自己株式		
前期末残高	△59	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	△71	△76
株主資本合計		
前期末残高	32,591	33,088
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,607	△17,626
土地再評価差額金の取崩	1	37
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	496	△18,695
当期末残高	33,088	14,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,961	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,171	△1,963
当期変動額合計	△2,171	△1,963
当期末残高	790	△1,173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	155	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	△2,027
当期変動額合計	283	△2,027
当期末残高	438	△1,589
土地再評価差額金		
前期末残高	9,603	9,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△37
当期変動額合計	△1	△37
当期末残高	9,601	9,563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,719	10,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,889	△4,029
当期変動額合計	△1,889	△4,029
当期末残高	10,830	6,800
純資産合計		
前期末残高	45,311	43,918
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	△1,101
当期純利益又は当期純損失(△)	1,607	△17,626
土地再評価差額金の取崩	1	37
自己株式の取得	△11	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,889	△4,029
当期変動額合計	△1,393	△22,725
当期末残高	43,918	21,193

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

(5) 重要な会計方針

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)、機械及び装置・・・主として定額法

その他の有形固定資産・・・主として定率法

主な耐用年数

建物・・・15年～50年

機械及び装置・・・7年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微である。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

原材料の内、在庫調整等により売却されるものに対する債務は、従来、「買掛金」に計上していたが、実態をより適切に表示するため、その取引形態に応じて、売却債権である未収入金との相殺表示、または「未払金」として計上することとした。この結果、従来の方法に比べて「未払金」が1,758百万円増加し、「未収入金」が1,103百万円及び「買掛金」が2,862百万円減少している。

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度20百万円)は、当事業年度において、「特別損失」の10/100を超えたため、区分掲記した。

追加情報

機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、当事業年度より主として7年に変更している。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損失が1,907百万円、経常損失及び税引前当期純損失が1,915百万円増加している。

(補足資料)

平成20年度の業績概況

(1) 連結決算

① 部門別売上高

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増減	増減率
アルミ圧延品部門	1,821	1,584	△ 237	△13.0%
伸銅品部門	734	564	△ 170	△23.1%
加工品部門他	721	634	△ 87	△12.2%
合 計	3,276	2,782	△ 494	△15.1%

② 損益

区 分	平成19年度	平成20年度	増減	増減率
売 上 高	3,276	2,782	△ 494	△15.1%
営 業 利 益	180	△ 77	△ 257	—
経 常 利 益	133	△ 143	△ 276	—
当 期 純 利 益	54	△ 181	△ 235	—
設 備 投 資	82	92	10	
減 価 償 却 費	84	106	22	

(2) 個別決算

① 品種別売上高

区 分	平成19年度		平成20年度		増 減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千トン	億円	千トン	億円	千トン	億円
ア ル ミ 板	330	1,410	304	1,273	△ 26	△ 137
ア ル ミ 押 出	45	340	36	260	△ 9	△ 80
アルミ圧延品部門	375	1,750	340	1,533	△ 35	△ 217
伸銅品部門	58	585	50	508	△ 8	△ 77
そ の 他	—	88	—	51	—	△ 37
合 計	—	2,423	—	2,092	—	△ 331

② 損益

(単位:億円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増減	増減率
売 上 高	2,423	2,092	△ 331	△13.6%
営 業 利 益	104	△ 102	△ 206	—
経 常 利 益	72	△ 128	△ 200	—
当 期 純 利 益	16	△ 176	△ 192	—
設 備 投 資	71	63	△ 8	
減 価 償 却 費	62	86	23	

平成21年度の業績見通し

(1) 連結

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
売 上 高	2,782	2,300	△ 482	△17.3%
営 業 利 益	△ 77	60	137	—
経 常 利 益	△ 143	15	158	—
当 期 純 利 益	△ 181	25	206	—

設 備 投 資	92	50	△ 42
減 価 償 却 費	106	102	△ 4

(2) 個別

① 品種別売上高

区 分	平成20年度		平成21年度		増 減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千トン	億円	千トン	億円	千トン	億円
ア ル ミ 板	304	1,273	288	1,066	△ 16	△ 207
ア ル ミ 押 出	36	260	28	183	△ 8	△ 77
アルミ圧延品部門	340	1,533	316	1,249	△ 24	△ 284
伸 銅 品 部 門	50	508	49	322	△ 1	△ 186
そ の 他	—	51	—	29	—	△ 22
合 計	—	2,092	—	1,600	—	△ 492

② 損益

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
売 上 高	2,092	1,600	△ 488	△23.5%
営 業 利 益	△ 102	50	152	—
経 常 利 益	△ 128	5	133	—
当 期 純 利 益	△ 176	△ 35	141	—

設 備 投 資	63	40	△ 23
減 価 償 却 費	86	82	△ 4